

安田女子大学紀要 41, 45-55 2013.

知的所有権の行過ぎに対抗する：市場規範に還元され得ぬもの

青 木 克 仁

Doing More than is Good for Us—the Case of Patent Protection

Katsuhito AOKI

序 論

リーマン・ショックの影響で、金融の自由化に対する反省の声が上がり、規制緩和策が問題視されているが、実は、富裕層の利益を代弁する者は、富裕層の利益になるのなら、規制強化にだって賛成しているのだ。その最たる例が、特許や著作権法の領域である。例えば、もし医薬品が市場原理でのみ供給されていれば、医薬品の値段はもっと低価格になっていくだろう。しかし、規制の所為で、医薬品ブランドは保護され、高い価格を維持し続けており、アメリカでは、国民皆保険がないゆえ、低所得者は、高額な医薬品を入手し得ない。このように見ると、現行の知的所有権の制度は、国民のためではなく、製薬会社のためにあるようなものである。こうした矛盾を考え抜くと、知的所有権と呼ばれるものの怪しい出自に行き当たる。しかし、アメリカの強大な政治力は、こうした矛盾を、物ともしない、強力なアーキテクチャーをグローバル化してしまった。本論考では、アメリカがこうした矛盾を呈している「知的所有権」をグローバル化してしまっただけに現れることになった行過ぎの問題を指摘するとともに、本来、「知的所有権」は、どうあるべきかについて考察していく。特に、「知的所有権」を「市場規範」によって拡張していく際に、科学者共同体などによる伝統的な知識の発展形態が何故阻害されてしまうことになるのかを考察する。

§1. アメリカの経済戦略の転換と知的所有権

80年代に入ると、アメリカは、ドイツや日本などとの国際競争に晒され、経済競争の舞台を製造業から情報産業に移し、そこで「知的所有権」を独占し、「パテント」や「ライセンス」で利益を上げることができるよう新しい枠組の中で経済を主導しようという戦術を展開するようになった。1985年、レーガン政権の時、「ヤング・レポート」と呼ばれるレポートが提出された。「強いアメリカ」を目指すレーガン政権は、このレポートで、研究開発の援助やビジネスへの資金投入（トリックル・ダウン政策）、輸出の拡大を目指した通商政策を打ち立てること、など、今後の政策の指針について述べている。「人間の知的活動という無形の財産」を護る権利を、一般的に言って、「工業所有権」と呼ぶ。例えば、「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」などによって護られる「知的財産」がそれである。この「ヤング・レポート」では、工業所有権の保護及び強化を謳っている。そして、アメリカ以外の各国で工業所有権が確実に保護されるよ

うに、GATTなどを通して、知的財産権制度のグローバル・スタンダードを制定していく方針が謳われている。GATTは未だ工業製品を扱い、紛争処理に関しても権威がなかったため、アメリカは、思惑通り、工業財のみならず、農業、サービス、そして知的所有権について規定することになるWTOを誕生させたのである。

WTO設立以前は、アメリカは、通商法301条を盾に、貿易に関する二国間交渉を行い、アメリカ製品の輸出拡大を妨げるような、「不公正貿易慣行」や「知的財産保護」について合意に達しなければ、一方的に報復措置を発動することを脅し文句に使った。通商法301条は、米国のビジネスが、外国政府の不公正な貿易慣行によって不利益を受けた場合、米国通商代表部(USTR)に提訴する手続きを定めた条項で、不公正が認められた場合、報復措置を可としているのだ。こうした強引なやり方は、「強いアメリカ」を目指したレーガンの共和党ならではのものというわけではない。クリントン政権も、通商法301条の発動を脅し文句に使って、二国間交渉を行っていたゆえ、この点に関しては、共和党も民主党も然程違いがなかったのである。

このレーガン政権の時、つまり、1980年代に、主に製薬業界、コンピュータ業界、エンターテインメント業界の経営者を中心に「知的財産委員会」が結成された。70年代から80年にかけて、アジアの新興工業国との競争を制する戦略として、アメリカ企業は、「知的財産」に目をつけたのだ。ワシントン大学のスーザン・セル教授によれば、「多国籍大企業が、交渉過程で、アメリカ政府に与える影響は、非常に強く、実際に、12の企業が公法を作った」と述べている。「知的財産委員会」の影響も馬鹿にならないほど絶大なものがあつた。大手製薬会社ファイザー社のエドモンド・ブラットを委員長に、アメリカの経済界の大物が結集した。彼らは、現存する知的財産に関する国際調整機構である「世界知的所有権機関(WIPO)」が、国連とあまりにも密接で、発展途上国の見解が反映されることを恐れていた。それゆえ、知的財産権に関する国際的枠組みを決定する際に、アメリカの影響力を駆使できるGATTの管轄にしたいという要求を出していたのだ。アメリカ知的財産委員会は、ヨーロッパの経済団体である「欧州共同体産業連盟(UNICE)」や日本の経団連を巻き込み、知的所有権の枠組みを先進国に有利ようにし、それをグローバルな新秩序のための「基本的枠組み」にすることで合意を得たのだ。これが各国政府にロビー活動を展開した結果、1995年1月1日の「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定 = Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights)」に結実していくのである。このような歴史的経緯を見れば、TRIPS協定は、世界全体に米国の強力な「知的所有権」制度を押し付けることが目的だと言っても過言ではないのである。しかも、この強制力は、「超国家的」と非難されているように、TRIPS協定は、WTOの他のルール同様に、加盟国に対して、全ての国の国内法規が従わねばならないとされている基準を押し付けることになる。同じ日に、GATT(関税貿易一般協定)が、もっと強制力を持つ組織WTOに吸収されたのも偶然ではない。そんな経緯からも窺い知ることができるように、大企業の知的所有権を護るための組織として始まったことは明白なのである。このように、アメリカの「知的所有権」による市場支配戦略は、WTO体制におけるグローバリゼーションによって完遂されるわけで、これは、「市場原理主義」によって「市場規範」をグローバル化することで達成され得るのだ。

WTOの設立は、「商品とサービスの国境を越えた移動を自由化する」ということにある。けれども、経済学者のジョセフ・スティグリッツが指摘しているように、この目的に照らし合わせた場合、まさに「TRIPS」の存在自体が怪しいものとなるのだ。何故ならば、この「TRIPS」は、これから詳論するように、「自由化」どころか「独占化」を擁護するためのものだからなの

である。今まで、知的所有権を尊重しない国があっても、欧米諸国は何もできなかったが、この「TRIPS 協定」によって、貿易制裁という強制メカニズムによってバックアップされた体制ができあがった。TRIPS 協定は、世界の国々、特に発展途上国に、アメリカの強力な「知的所有権」制度を押し付ける、そうした制度なのである。「TRIPS 協定」によって、多国籍大企業の利益を代弁する先進諸国は、発展途上国に対して、彼等には不利益になるような「知的所有権」の受入れを迫り、それを拒否した場合は、それは確かに制度的には合法ではあるが、貿易制裁という脅迫に訴えるというようなことをした。つまり、問題は、アメリカ一国で発展してきた「知的所有権」に関するルールを、まさに、国際ルールとして認めさせるという、そうしたグローバル戦術を採ったのである。このルールは、レーガン政権時の「知的財産委員会」をバックアップしていた業界の利益を代表する、そうしたルールなのである。こうした米国の幾つかの業界の利益が優先されることで、環境や生命といった基本的な価値が、途上国においては脅かされるようになる、という弊害が齎されることになった。アメリカ発のこのルールは、途上国のニーズや価値観や国情を無視してしまっている一方的なルールなのだ。アメリカ国内で同様のことが起きれば、社会や環境に対する価値を重んじるよう抗議され、裁判が起きること必定なのである。つまり、「知的財産権」のルールは、国内向きと国外向きのダブル・スタンダードの下に成り立っていると言うことができるのだ。日本も、例によってアメリカに加担しているので、これに関しては同罪であると言える。さらには、「知的所有権」の範囲を拡大する動きが出てきた。この動きは、途上国のみならず、先進諸国にも害悪を齎しているのである。それでは、「知的所有権」にまつわる最近の傾向が一体、どのような害悪を齎すことになったのかを調べていくことにしよう。

§2. 知的所有権

知的所有権と通常の「財産権」の間には、決定的な違いがある。例えば、私が土地を所有し、それに「財産権」を主張しているような場合、所有している土地の境界設定が比較的簡単にできるだろう。「ここからここまでが私の所有している土地です」という、線引きが、不動産権利証書に書かれているからだ。けれども、これに対して、「知的所有権」の難点は、「境界設定が難しい」ということにある。一体何を特許にできて何を特許にできないのか、という線引きの問題ですら、決定的な議論ができていない有様なのだ。

私達は、経済学者のスティグリッツが挙げている例をみておくことにしよう。19世紀も終わり頃、アメリカのジョージ・ボールドウィン・セルデンは、ドイツで、ゴットリーブ・ダイムラーの発明であると既に広く認識されている、「自動四輪車両」について、特許を申請し、何と、認可されてしまった。さて、こうして認可された「自動四輪車両」だが、セルデンの「特許権」はどこまでを拘束するのだろうか？ありとあらゆる「自動四輪車両」なのだろうか？それともセルデンが設計したタイプのみ拘束力が及ぶのだろうか？これに関しては、自明な答えが存在していないのである。それどころか、何を特許にでき何をできないのか、という線引きさえできずに、「知的所有権」の境界設定を明確な定義で示すことすらできていないのだ。もしセルデンが「自動四輪車両」の特許保有者ということで、ヘンリー・フォードの技術革新の実現阻止をしたら、歴史は変わってしまっていただろう。技術革新は、「産業資本」の原動力であるゆえ、もしセルデンが「特許権」によって、独占状態を築き上げていたとしたら、「市場」において何の競争も生まれず、新たな「技術革新」の芽を摘んでしまうことになったことだろう。当然ながら、

こうした状況にあれば、誰も「技術革新」のための研究に精を出そうという気が萎えてしまい、「学問の振興」という「知的所有権」の本来の目的の一つが除かれてしまうことになるのである。セルデンが特許を取得した直後、1903年に、セルデンから「特許権」を入手した「公認自動車製造業者協会」が自動車製造を誰に許可するかしないかをコントロールしようとしていた。幸いなことに、ヘンリー・フォードが、新しい自動車の製造法を編み出し、競争に打ち勝ったため、アメリカの自動車産業は、今日見るような形で発展していったのである。けれども、この事件は、後知恵的に回顧した場合、その後何が起こるのかという可能性を占う意味で、重要な意味を持った出来事だったと言えるだろう。

§3. 「行過ぎ」への扉を開いた画期的な判例

1971年、ジェネラル・エレクトリック社の社員、アナンド・モーアン・チャクラバーティーは、遺伝子操作されたシュードモナス菌に特許を申請した。「私は単に遺伝子を移し変えただけです」というチャクラバーティー自身の発言にもかかわらず、最高裁判所は、「バイオテクノロジーによる発明」とであると判断し、歴史上最初の生命への特許権を与えたのだ。遺伝子操作を施した組織を、米国特許法の下、特許化することが可能であるとの判断を、この日の最高裁は、賛成5反対4の僅差ではあったのだが、下したのである。こうして一旦、最高裁の判決が下ると、同じ年、議会は、大学などの研究機関による商業化を支援する「Bayh-Dole Act パイ・ドール法」を通したため、大学研究機関を取り込もうとして、民間企業から大学研究機関への出資が20倍に跳ね上がった。チャクラバーティーは、生命体の正常な遺伝情報交換過程に人為的に介入したに過ぎない。けれども、一旦これが「発明」である、と最高裁で認められるや否や、遺伝子組み替え動植物のリストが特許の順番待ちリストに名前を連ねるようになってしまったのだ。何を特許にでき何をできないのか、という線引きすらできていない状態だったのに、チャクラバーティーの事件がきっかけになって、今まで特許をとろうとさえ考えなかった、あらゆるものに対して、貪欲なまでの権利取得競争が開始されるようになったのである。まさに、チャクラバーティー事件の判例は、「特許権」の範囲を拡大解釈するきっかけを与え、このようにして「パンドラの箱」が開けられてしまったのである。

2003年に、ヒトゲノム計画によって、遺伝子の塩基配列の解読が完了した。完了するまでに、ヒト遺伝子と遺伝子の部分配列に関する特許申請の数は、12万7000件にも上った。世界各国の特許庁が未だに対応しきれない数で、未処理案件が残ったままになっているというのだ。多い企業では、アメリカのHGSという民間企業は、7500件、同じくアメリカのセラという企業は6500件、フランスのジェンセットは、何と、3万6000もの申請をしたのである。こうしてアメリカの特許商標庁は、遺伝子の特許化を認めたのだ。

「遺伝子」という、本来は、研究者にとって、「コモンズ」であるべきものが、特許によって囲い込まれてしまう事態に至った。特に、「遺伝子」は、発明というよりも、本当は、誰が見ても、発見ゆえ、発見され尽くされてしまうことによって、完全に「コモンズ」の囲い込みが起きてしまうのだ。けれども、問題は、大企業によって、「特許」の縛りを受けた「遺伝子」は、個々が独立して生体に作用していない場合もあるということだ。例えば、「アルツハイマー症 (Alzheimer's disease)」は、発症に複数の遺伝子が関係しているということが言われている。それゆえ、アルツハイマー症の研究を開始する前に、病気に関連する遺伝子の特許を持つ大企業と

幾つものライセンス契約を結び、研究するための下地を作らねばならない、という煩瑣で、金のかかる作業に取り掛からねばならない。当然、こんなことを一々していかなければならぬとしたら、アルツハイマー症に関する研究は停滞してしまうことになるだろうし、治療法を心待ちにしている患者、及びその患者を支えている家族や関係者の苦しみを除去することは叶わない。従って、これは、医療行為本来の意味をも脅かしてしまうことになるのだ。アメリカにおける医療費や治療薬が異常に高値である理由の一因として、治療法や治療薬を特許で囲い込んでしまい、独占形態を許してしまうということがある。せめて、少なくとも、独占では無く、競争があるのならば、治療薬はもう少し安価になっていくことだろう。ましてや、「遺伝子」のような「コモنز」であるべきものを本来の姿に戻すことができるのならば、治療薬の開発は共同で進められ、開発された治療薬は、「特許」による価格の上乗せ分もなくなり、どの研究機関でも製造できるので、ずっと安価な値段で提供できるようになることだろう。しかも、共同研究が可能になるゆえ、「アルツハイマー症」のような難病に、情報提供をしながら、立ち向かうことが可能になるのだ。ケンブリュー・マクロード (Kembrew McLeod) は、*Freedom of Expression* の中で、メディ・ジーン社で働く、ヘレナ・チャイの言葉を引用している：「民間企業の立場からすれば、…他の人々の邪魔もしたいし、ある部門や製品を独占したい。他者の参入を防ぎたいのです。」彼女の言葉から窺い知ることができるように、一旦、研究機関にビジネスの原理が登場するや否や、パブリック・ドメインに出ている知識や「コモنز」を共有する、という古きよき研究形態は消え去り、独占の牙城を築き上げ、利益を独り占めしていくことしか考えられなくなってしまうのだ。

§ 4. 知的所有権の行過ぎ

「知的所有権」による、「金になるアイデアや情報」のグローバル市場への囲い込みは、「Bio-piracy (生物海賊行為)」という問題を引き起こしている。チャクラパーティーに対する判決は、「知的所有権」の乱用に道を開くことになってしまったのだが、この乱用の狂乱騒ぎが、発展途上国をも巻き込み、如何なる悲劇を生んでいるのか、を概観しておこう。

1999年に国連が行なった調査では、世界で頻繁に処方されている薬の半数以上が、発展途上国起源の植物やそこから抽出された化学物質に由来して、年間何十億という単位の売り上げがあるのだ、というのである。もし、途上国がそうした植物や抽出物に関して特許を得ていたのならば、本来は、途上国が得るべき利益が不払いのまま残されているという言い方ができるかもしれない。けれども、実際は、途上国に由来する植物の特許の79%を多国籍大企業が、14%を先進国の大学などの研究機関が、所有しているのが現状なのだ。発展途上国には、世界の生物多様性の大部分が集中し、それゆえ、「遺伝子ハンター」とか「バイオ・ハンター」などと呼ばれる人達が、途上国の山野や熱帯雨林にて、動植物起源の薬物を抽出しようと躍起になって暗躍している。

大企業は、野生生物や薬草などの使用法を収集するために「ハンター」を派遣しているのだ。世界中のあらゆる場所で、民間療法が行われてきたが、現代の薬学は、民間で伝承されてきた伝統的な治療薬を分析して、有効成分を抽出する、という手法を採るようになった。研究者達は、世界中至る所の民間療法の基となってきた動植物の成分が、色々な病気の治療薬となり得る、という潜在性に目をつけたのである。こうして、「バイオ・ハンター」を世界各地に派遣し、「ハン

ター」が探し当てた使用法をことごとく「知的所有権」で縛っていくという手法が採られたのだ。「使用法」を記述した、というだけで、特許に必要な「Innovation（改変・刷新・新機軸）」が為されたと見做されてしまうのだ。原生種の植物や動物から、将来何が発見されるか分からないから、早い内に特許を取ってしまっておこう、という動きすら見られるようになってきたのだ。

このような大企業の行為を「Bio-piracy（生物海賊行為）」と呼んでいる。例えば、1997年、テキサス州に拠点を置く「ライス・テック社」は、「バスマチ米（Basmati）」に関する特許権を取得した。同社の提出した申請書には、インドの農民が何世代もの間、バスマチ米を栽培してきた事実を認めていた。にもかかわらず、この伝統的なインド米をほんのわずかに改変している、という理由で申請許可がおりたのだ。これはしばしば起きることなのだが、特許審査官は、「新種」なるものの実態を検査することをしないで申請された通り特許権を認めてしまうのだ。それゆえ、審査の場は民事訴訟の場に持ち越されることになるのだが、あまりにも莫大な訴訟費用がかかるために、伝統的共同体を営む現地の人達には訴訟を起こすことすらできない、というのが現状なのである。

「バスマチ米」の場合は、インドの原産品種に特許を与えたということで、ニューデリーを中心に抗議運動が展開された。けれども、インドがWTOに参加している限り、インド政府は、アメリカ企業の特許権をインド農民に強制するようにしなければならないのだ。WTOのルールの下では、勝訴した国は敗訴した国に対して、経済制裁を加えることが許されているゆえ、インド政府は、アメリカからの経済制裁を覚悟しなければならず、強気に出ることができない。1999年にインド政府は、WTOの要求に応え、自国の特許法を修正することを承認してしまったのである。既に150近い企業や研究機関が、何百という自然に生育している植物の原産種に対して、特許権や使用権を申請している。こうした「Bio-piracy（生物海賊行為）」によって、「種子の交換」が自由にできなくなってしまい、自給自足経済が崩壊してしまったため、インドでは、毎年、農民の自殺者が、5,000人いる、と言われているほどなのだ。

こうした多国籍大企業の「Bio-piracy（生物海賊行為）」に対抗するために、インドでは、ヴァンダナ・シヴァの主導で、「NAVDANYA（ナヴダニャ）」運動が起きた。これは、伝統的な有機農業を取り戻す運動で、この一環として、インドに古くから伝わる「種子」を農民達が持ち寄り、単一作物栽培の弊害で土地がやせてしまうことを防ぐためにも、多種品種を交替で育てるようにしていく、そんな運動なのだ。シヴァは、「公共財」としての「種子」ということを強調し、多国籍大企業の動きを牽制している。

1997年、日本の企業も、タイ国原産の「プラオ・ノイ」という植物に対して特許権を取り、タイの人達は販売権を含む全ての権利を奪われてしまった。この「プラオ・ノイ」という植物は、伝統的に潰瘍の治療薬として重宝されてきた薬草なのだ。このような民間療法に役立ってきた薬草が、タイだけではなく、どの国にも存在している。ナンビアの非政府組織は、薬草となる原生植物を大企業の「Bio-piracy（生物海賊行為）」から守るために、英国の本拠地を持つ環境グループの「ガイア（Gaia）財団」に特許申請の助力を願い出た。ガイア財団が調べたところ、1つの発明に関して、52ヵ国で特許を取得するためにかかる費用は50万ドルもかかり、ナンビアの一共同体の人達には遠く手の届かない申請費用になっているという。こうした巨額な費用の所為で、ガイア財団の報告書にあるように、「特許は金持ちと強者のものになっている」という、動かし難い現実がある。もしそうであるのならば、現行のシステムでは、「Bio-piracy（生物海賊

行為)」は野放しにならざるを得ないということになってしまうのだ。

§5. 社会規範という別の原理

私達は、お金には代えられない愛情や友情や思い遣り、あるいは、親切心が主役になる「社会規範」の場面と、お金が全てを代用してくれる「市場規範」の場面の両方を生きており、その二つを使い分けて暮らしている。その二つに混同があるような場合、私達は当惑したり、腹を立てたりするのである。『予想通りに不合理』の著者、行動経済学者のダン・アリエリーは、「社会規範」が優勢な世界と「市場規範」が律する世界の二つを私達が生きている、ということ強調している。彼は、イスラエルの託児所で、子どもの迎えに遅れてくる親に罰金を科す実験をしたという。遅刻したら、罰金を支払うという「市場規範」に則ったやり方に変った途端、どうせ罰金を科せられるのだから、という考えに基づいて、親たちは、却って、迎えの時間に遅れるようになってしまったのだ、というのである。以前は、それでも、遅れてやってきたことに罪悪感を覚えていた親たちが、罰金を科せられるとそれさえなくなってしまう、お金を払えば当然と思うようになっていったのだ。アリエリーは、社会規範が市場規範に切り替わってしまったゆえの態度の変化なのだ、と説明している。この託児所では、罰金制度の失敗から、再び、罰金を科すことを止めたという。ところが、遅刻の回数は、罰金制度の時と変わることがなかったというのだ。つまり、社会的規範は、一度でも市場規範に置き換えられてしまうと、戻すことが難しいということが教訓である。

私達は、初頭教育の頃から、例えば、「人助けをしたいから、医者になりたい」という風に、「市場原理」とは、離れた理由を以って目的を掲げることをしている。初めから「大金が稼げるから医者になる」という風に考える子どもは例外的だろう。あるいは、家の手伝いをしていて、「庭掃除をしたから5000円ちょうだい」という風にはしていない。むしろ、「家族皆のために掃除をやる」といった具合に、「社会規範」に則って、行動したり、目標を立てたりすることを学んできたはずである。あるいは、友人同士で集まって皆で計画し、計画を実行に移し、達成することの喜びは、「お金」に代えることはできないものがある。「お金」に代えられない何かを私達が感じている場合、私達は、市場規範で動いているわけではない、ということになるのだ。初めから、「市場規範」で物事を考えてきて、やることなすこと全てを「お金」に換算し、そのための代金を請求してきた人は、むしろ例外的だろう。昆虫記で有名なファーブルのように、成人した時に、親から、「今までにお前のために費やした養育費を全額請求します」と言われるということは、むしろ珍しいわけで、そうであるからこそ、偉人にまつわる珍事という形で言い伝えられているのである。私達は、自分の親は、愛情ゆえに自分を育ててくれたと思っているわけで、成人式の日に、ファーブルの親のように、「市場規範」に基づいて、請求書突きつけてくるかもしれないなどとは予想していなかっただろう。友情、愛情、同胞意識などが働くところでは、私達は、むしろ「社会規範」に基づいて言動しているはずなのである。

学者の共同体で、「真理」を探究する、ということがなされている時、誰一人として、お金のために、そうしているわけではないだろう。つまり、誰一人として「市場規範」に則って行動していないのである。このような学究界では、皆で、「真理」に近づいていこう、ということに、自分が多少なりとも貢献できる喜びを感じているわけであるゆえ、「社会規範」が主要となっている。このような職業への誇りということは、「社会規範」として、私達に作用しているのであ

る。「著作者人格権」の「人格」とは、簡単にまとめれば、私達が一般に持っている「名誉感情」をいう、と考えていいだろう。「社会規範」の下で、私達は、自分が何かに貢献できている、ということに「名誉」を感じるわけで、「市場規範」で全てを塗りつぶすことによって、こうした「名誉感情」を消し去ってしまうことに問題があるのではないだろうか？「著作者人格権」の考えは、ヨーロッパ起源で、アメリカには存在していない。そのアメリカから、「著作権ビジネス」が、アメリカの市場戦略として起こり、まさに、「市場規範」が「著作権法」を飲み込んでしまうという事態に至っているのだ。残念なことに、「知的所有権」が拡張されて、一旦、「市場原理」が学界に入ってしまうと、自分の発見が他の学者仲間に知られてしまうことは、自分が発見したことで特許を取り、自分の「金儲け」のチャンスを奪われることになるから、極力避けるようになってしまい、自分の発見は、他の学者仲間には秘密にになってしまうことだろう。当然、資金援助をしている大企業は、自分が援助している学者の研究成果を、特許で囲い込むことができるかどうか分かるまでは「秘密」扱いにしておくことだろうし、一旦、「特許」による囲い込みが功をなせば、「パブリック・ドメイン」にある「コモンズ」ではなくなってしまう。このように考えると、学者の世界である「学界」を、伝統的に「真理」に向けて駆動していた「社会規範」の原理が、「市場規範」の侵入によって、変調をきたしていることが分かる。

或る大手製薬会社が、大学所属の研究者に、自分の会社の薬品が、その非特許版（ジェネリック）よりも優れているかどうかを試験して欲しいと依頼した。その研究者は、依頼を受けて、試験を実施したところ、そこには有意な差が見受けられなかったという。この製薬会社は、望んでいなかった結果を耳にするや否や、方法論的な過ちや倫理面での過失があったという理由で彼女を非難し始めたのだ。企業側は、大学の研究所から研究費のサポートを引き揚げしてしまうことになり、大学にも圧力をかけてきたのである。特許のための新製品開発が、大手製薬会社を中心に盛んになっているが、大抵は、旧来の薬品を改良しただけで、あまり変化がないか、むしろ副作用が出てしまうような改悪の方向に陥ってしまうか、といったケースが多発しているという。或る研究者は、深刻な副作用があることを指摘した途端に、研究費をカットされてしまったという。「利潤」が中心的な価値観になってしまうと、今お話ししたような事例に見られるように、「真理」を探究するという学者本来の目的が阻害されてしまうのだ。「市場規範」が「社会規範」に浸透することで、学界は、むしろ、腐敗し、「真理」の探究という本来の役割を離れてしまうのである。

しかも、アリエリーの「託児所のケース」で見たように、社会的規範は、一度でも市場規範に置き換えられてしまうと、戻すことが難しいのだ。取り返しがつかなくなってしまう前に、「市場規範」の支配を遠のけてしまう必要があるだろう。

§ 6. 市場規範とは別のところで

マサチューセッツ工科大学のリチャード・ストールマンは、「フリーソフトウェア財団（Free Software Foundation）」を設立し、従来の知的所有権の保護を必要としない「フリーソフトウェアの原理」を提唱した。それによれば、ユーザーは、ソフトウェアを自由に複製し、配布、流通できるだけではなく、自分が思うように改良しても構わないという。ストールマンは、「著作権／コピーライト（Copyright）」を振って「コピーレフト（Copyleft）」という考えを編み出した。「コピーレフト」とは、「フリーソフトウェアから派生して出てきた製品は、他のユーザーの

利用に制限を課してはならない」というものである。つまり、フリーソフトウェアの派生物も、「所有物」として、私有されてはならず、フリーソフトウェアの派生物も、その利用可能性において、フリーソフトウェアと同様なオープンさを、他のユーザーに認めねばならないとしたのだ。「Left」は「Right」の反対語である他、「残り物」という意味合いが込められていて、「著作権に縛られない残り物」という感じがある。「著作権には縛られない共有可能な部分」として、「共有財（コモンズ）」を提供しようというわけなのだ。このような意味合いを含めて、フリーソフトウェアは、「コピーライト」ならぬ「コピーレフト」の保護を受ける、としたのだ。商用利用することで、誰かがソフトウェアとしての可能性を独占してしまわないように、世界中のボランティアによる改変によって絶えず進化を続けていこうというわけで、これは、資本の力をモチベーションとしているソフトウェア開発とは全く違い、まさに「社会規範」に基づいて、「皆のために」自発的に貢献しているのだ。こうして、「知識」が他の知識を生んだり、他の知識に発展したりしていくことを妨げない方法を重視したのである。知識が独占されたり私物にされたりしたら、知識の自由な発展は望めないことに抗議して、ストールマンは、「コピーレフト」の考え方によって、「著作権」の縛りの無い、自由な創作活動へ道を開いたのである。

1992年に登場した、フリーのOSである「Linux（リナックス）」の名前が、まさにシンボリックな意味合いを持つようになった。フィンランドの学生、リーナス・トーヴァルズによって書かれ、公開されると、その時まで多数出回っていた優秀なフリーソフトが結び付けられ、今では、全世界のユーザーの40%が「Linux」を使うに至っている。ビル・ゲイツ率いるマイクロソフト社のウィンドウズの一人勝ちであるかのように見られた市場を画期的に改革してしまったのだ。公共的なサービスのインフラとして、利潤を目的としない、「Linux」が、「ウィンドウズ」相手にここまで伸びているということは、「利潤」以外の目的でも、人間は十分に動機付けられるということを示している。

§7. 「クリエイティブ・コモンズ」という考え方

法律学者、ローレンス・レッシングは、「私的所有権」批判を行っている有名な学者だが、彼が日本講演にやってきた際に、日本訪問中の彼を驚かせた現象がある。それは、東京で年に二回開かれ45万人以上の人が集うコミケと、そこで販売されている同人誌の存在だった。原著作権保持者の許可無く、漫画のキャラを拝借し「派生作品」を生み出し、それを交換したり、売り出したりする、という行為は、まさに「著作権」法違反でないとおかしいではないのか、と彼は思ったのである。けれども、レッシングは、この非合法の市場は、日本の漫画文化を活性化する一助を担っていることを知るに至った。漫画市場がコミケに集う人達の越権行為を容認するのは、それが漫画市場をより生産的にするという相乗効果を齎すからだ、ということに気付いた。

レッシングは、一度は驚いたものの、冷静になって考えれば、この手の「フリーな文化」はどこにでも存在している、ということに気付いた。彼は以下のような例を挙げている。無声映画の時代が幕を閉ざそうとしていた1928年、無声映画時代の寵児だった天才コメディアン、バスター・キートンが、彼の最後の映画『キートンの蒸気船』の邦題で知られている『蒸気船ビル・ジュニア』を制作した。同じこの年、サウンドと映画の画面をシンクロさせた配給アニメが、ニューヨーク市の劇場で公開された。作品の名前は、『蒸気船ウィリー』、合図に合わせて、フライパンを叩いたり、口笛を吹いたり、ハーモニカを奏でたりして、とにかく画面とサウンドをシ

ンクロさせていったのだ。それを観た観客は、電撃的な衝撃と興奮を覚えた、と言われている。このアニメは、ウォルト・ディズニーの手によるもので、彼の最初の成功作となっただけではなく、全世界のアイドル的存在になるミッキー・マウスを登場させた最初のアニメだったのだ。ところが、驚くことに、このミッキー・マウスのデビュー作『蒸気船ウィリー』の粗筋は、何と『蒸気船ビル・ジュニア』のパクリだったのだ。けれども、この当時は、この誰の目にも明白な事実を誰も咎めなかったのだというのだ。何故ならば、この当時は、この手の「借用」は、誰もが当たり前のようにやっていたことだったのだ。既存の映画の焼き直し、あるいは古いお話の語り直しのような作品が漫画作品として、配給されていたのである。でも考えてみれば、科学者は他の科学者の成果を自由に使って、今日あるような優れた科学を発展させてきたわけで、一々、「アインシュタインさん、相対性理論を使いますから、許可をしてください」という風にお伺いを立てなかったのである。

イソップの童話に、他の鳥達が、水浴びをする際に落としていった羽を集めて、自分の身体に貼り付け、神様が主催した「美しい鳥」を決定するコンクールに出場し、正体をばらされて恥をかいたカラスの話がある。イギリスで、ロバート・グリーンという劇作家が、臨終の際に、「我々の羽毛で着飾った成り上がりのカラスがいる」という非難の言葉を残している。この非難の言葉は、何とあのウィリアム・シェークスピアに向けられた言葉だったのだ。シェークスピアは、他人の作品を剽窃して、名声を築いた、と非難しているのである。驚くことに、あの名作の『ロミオとジュリエット』もアーサー・ブルックという作家の『ロミアスとジュリエットの悲劇物語』の盗作なのだ、と言われている。題名が似ているだけではなく、粗筋まで全く同じと言っていいものだ、というのだ。この当時は、自分の作品を書く際に、下敷きとなるような作品を利用するということは、当たり前に行われていた。こうした下敷きの上に、自分の独創性を追加して表現していく、という伝統があったのである。さて、シェークスピアの名誉のためにも付け加えておくが、ブルックの作品とは違って、シェークスピアは、純愛の末、果てた二人を哀れみ、今まで対立していたモンタギューとキャプレット両家が歩み寄り、二人の像を建てることを合意し、和解に至る場面がシェークスピアの独創なのだ、というのだ。血で血を洗う抗争が、純愛の力で浄化され、和解を通して平和を生み出すという、ただその点において、独創性が見られるがゆえに、シェークスピアが際立っているというのである。

文学にせよ、科学にせよ、こうした、他人の作品を「拝借」する「フリー・ユーズ」の文化が存在していたのだ。それゆえ、問題は、最近の「知的所有権」についての議論は、かつての「フリー・ユーズ」の文化の頃にあった活気を、萎縮させてしまう方向に行ってはいないだろうか、ということにあるのだ。

日本には「コミケ」という、厳格な「著作権」法から見たら、フリーな文化が存在していることを、観察したレッシングは、「文化の発展に寄与」という目的を見失わなければ、現行の「著作権」法の厳格な適用以外の別の道があることを考察していくのだ。レッシングが追求することとなった考え方は「クリエイティブ・コモンズ」という考え方なのだ。

結 論

クリエイティブ・コモンズの考え方は、創作者が自分達の「創造物」に、それを使って自由に創造活動を行って構わないという自由を与えるマークを付けることにある。「コモンズ証」と呼

ばれるマークのついたコンテンツであるのなら、弁護士に連絡を取ることも無しに、自由に創作が可能なのである。“Creative Commons”の頭文字をとって、小文字のccを丸で囲んだマークの横にCreative Commonsと書かれたバナーを見たことがある人もいないだろうか？これが「コモンズ証」で、そのコンテンツを閲覧、再生は勿論、ユーザーが自分の創作活動のために再利用することが可能である、ということの意味している。こうして、自由に共有できるコンテンツを増やすことで、「コモンズ」としての知識を活用した創作活動を活性化していくことが目的なのだ。最近、「著作権ビジネス」によって、疎かにされ勝ちな、「文化の振興」という、「著作権」の本来の目的を、他の目的とバランスさせるために、「クリエイティヴ・コモンズ」の考え方は、今後不可欠になっていくことだろう。これは、創作者が、自分が創作したコンテンツを他の人達の創造に役立ててもらうために提供するわけで、「市場規範」の原理のみでは崩壊してしまう「コモンズ」としての「知識」という側面を救ってくれることになることだろう。「コモンズ証」のついたコンテンツは、「原作者にクレジット」を与えること、といった条件の下で、コンテンツの再利用が許可されているものがほとんどである。これは、まさに、「社会規範」の範疇で、「自分が創造を通して役に立っていると認められたい」とか「最初に創造したという名誉は保持したい」などといった「社会的貢献」による「名誉感情」をリスペクトしてくれさえしたら、自由に自分の創作物を再利用してもらって構わないという気持ちが現れている。「文化の振興」や「学問の進歩・発展」は、「社会規範」に任せた方が、最善の結果を生み出すということ、私達は、強迫神経症的な「著作権ビジネス」に追い立てられて創造しなければならない、現代のほんの十数年の出来事が始まる以前に、自分達の文化として誇っていた伝統を思い起こすだけで十分なのかもしれない。

参 考 文 献

- アリエリー、ダン、『予想どおりに不合理』、早川書房、2008。
シヴァ、ヴァンダナ、『バイオパイヤシー』、緑風社、2002。
ステイグリッツ、ジョゼフ、『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』、徳間書店、2006。
マクロード、ケンブリュー、『表現の自由VS知的財産権』、青土社、2005。
レッシング、ローレンス、『クリエイティヴ・コモンズ』、NTT出版、2005。

[2012. 9. 27 受理]